

議会のつぎ 第1回市議会(定例会)

令和3年度当初予算を可決

令和3年第1回市議会(定例会)は、2月17日～3月26日の38日間開かれ、次の議案があり、市長から提出された議案57件と議員提出議案など12件を、それぞれ可決しました。

予算

令和3年度当初予算は、「新型コロナウイルス感染症対策」「セーフティネット」を守り、地域経済を支える「将来の税源涵養(かんよう)」につながる投資の呼び込み」という、3つの重点取り組みを軸として編成したものです。

市長からは「取り組みを着実に進めることによりコロナ禍と財政危機を乗り越え、現在策定作業を進めている堺市基本計画2025の都市像に掲げる未来を創

るイノベーション都市の実現に向けて、夢と希望が持てる魅力あふれる堺であるために、変化を恐れず挑戦し続ける」との発言がありました。議員からは「新型コロナウイルス感染症対策の取り組みについて、ワウチン確保が何より重要であるが、万全を期して準備、実施に当たるとともに、市民には正確な情報を速やかに、あらゆる媒体をおし

て広報されたい」「税投入に求められる公平性・公正性を担保できない施策、外郭団体や総人件費の見直しな

るイノベーション都市の実現に向けて、夢と希望が持てる魅力あふれる堺であるために、変化を恐れず挑戦し続ける」との発言がありました。議員からは「新型コロナウイルス感染症対策の取り組みについて、ワウチン確保が何より重要であるが、万全を期して準備、実施に当たるとともに、市民には正確な情報を速やかに、あらゆる媒体をおし

歯科口腔保健推進条例

本条例は、市民一人ひとりが歯科疾患の予防に取り組みくことにより、生涯にわたる健康の保持と増進に資することを目的に全議員により提案され、全会一致で可決しました。

議員報酬・政務活動費削減

最終本会議において、議員報酬及び政務活動費に関する案計4件が提案されました(議案名と議決結果は賛否一覽の表参照)。

議員提出議案第4号

大阪維新の会堺市議会議員団から提案。議員報酬について、議会運営・常任・特別委員会の各正副委員長(以下「正副委員長」)の報酬に係る規定を削るもの。

議員提出議案第5号

大阪維新の会堺市議会議員団から提案。令和3・4年度の2年間、議員の政務活

議員提出議案第8号

公明党堺市議員団、自由民主党・市民クラブと堺創志会から提案。令和3・4年度の2年間、正副委員長の報酬月額を議会議員の報酬月額と同額とし、更に正副議長をはじめ全議員の報酬月額を5%減額するもの。

議員提出議案第7号

公明党堺市議員団、自由民主党・市民クラブと堺創志会から提案。令和3・4年度の2年間、議員の政務活

議員提出議案第8号

公明党堺市議員団、自由民主党・市民クラブと堺創志会から提案。令和3・4年度の2年間、議員の政務活

令和3年第1回定例会 主な議案に対する会派等の賛否一覽

【令和3年3月26日議決分】

○：賛成、×：賛成でない、△：会派内で賛否不一致

Table with columns for 議決結果, 会派に属さない議員, 日本共産党堺市議会議員団, 堺創志会, 自由民主党・市民クラブ, 公明党堺市議員団, 大阪維新の会堺市議会議員団, and rows for various budget and policy proposals.

百条委員会調査報告

初日本会議において、竹山修身前市長の選挙資金問題等調査特別委員会(百条委員会)委員長より、委員会の調査結果が報告されました。

本報告は、平成29年9月24日執行の市長選の選挙運動費用取支報告書の記載内容の真実性とこれに関連する竹山前市長の市長選に係る選挙運動費用にまつわる疑惑について、ごく一部であるが真相が解明でき、堺市選挙管理委員会の選挙事務に係る行政の適正な執行の道筋が確保できたものと評価するなどの内容で、全

決議・意見書

今議会では、次の決議・意見書を可決しました。

全会一致

▽悪質商法による消費者被害をなくすために、特定商取引法・預託法の改正及び執行強化を行い、契約書面などの電子化にあたっては迅速な導入を避け、慎重な検討を導く意見書

賛成多数

▽政令指定都市権限のさらなる強化を求める意見書

賛成多数

▽新型コロナウイルス感染症対策強化および行財政改革推進に関する要望決議

市議会 会議日程

Table with columns for 定例会 and rows for 議会運営委員会, 本会議, 特別委員会, 議会運営委員会, 本会議 (提案理由説明), 議会運営委員会.

最新の会議日程や生中継・録画中継・傍聴できる会議についてはこちらから



本会議の生中継は、区役所のロビーなどのテレビでもご覧いただけます。なお、5月定例会(5月18日～6月21日)での請願・陳情と意見陳述の申し出の締め切りは、5月13日です。

議事課 ☎228-7812 FAX228-7881

会派に属さない議員…長谷川俊英議員 ◆議長は、地方自治法第116条第2項の規定により議決に加わらない。(※1)西村昭三議員は反対。